

ルピナス会本部事業報告

本年度も執拗に続くコロナ禍での諸対策に翻弄される中、特に昨年末には各施設が続いてクラスター発生を余儀なくされるなど、施設運営に大きな影響を受けてしまいました。計画した各種の行事においても縮小又は中止を余儀なくされるなど、緊張の途切れることのない1年でした。

財務的な影響につきましては、引き続き国の対策もあり、僅少にとどまっておりますが、今後を考えると、その影響が心配されます。

各事業の実施結果につきましては、次のとおりです。

記

1 総務課、指導課

(1) 理事会・評議員会、指導監査

理事会は4回、評議員会は2回開催しました。対面の方式により諸問題について審議をいただき、適切な運営のための承認や決定をいただきました。

(2) 監事監査

本部を含め、各施設等に対する監事監査(5/22)を実施、事業運営の細部に渡り監査をいただきました。

(3) 県、町実地指導監査

法人内施設に対する実地指導監査は行われませんでした。書面監査のみ神川ホームと鴻巣ホームについて行われましたが、何れも特筆するような指導事項なく順調な運営に対して高評価をいただきました。

(4) 内部業務指導

財務課長、指導課長の定期指導を随時実施し、コロナ対策を重点に防護対策指導を集約一元化して法人内発生に対峙しましたが、結果的にクラスターの発生を生じさせてしまい、指導方策について今後への課題を残しております。

(5) 各種行事の中止

研修旅行、ボーリング大会、新年会等の例年実施している行事は昨年度同様コロナ情勢の推移から全て中止としました。

2 財務課、指導課

(1) 経営状況の分析と指導を実施しました。

ア 顧問税理士事務所による四半期ごとの現況報告及び各施設における経営状況の分析を判断の基礎として事業運営を進めました。

イ 事業活動収支の比較分析をおこない、翌年の予算に反映させました。

(2) コロナ禍において職務に取り組んでくれた職員に対し、賞与に加算して危険手当を支給しております。

(3) 定款、規則、規程関係(変更及び一部改正)の整備

財務及び指導に関する上記について適切に実施しました。

3 労務改善対策室

特筆すべき問題の発生はありませんでしたが、日常の軽微な課題に対しても遅滞することなく適切に対処し、働きやすい職場作りを目指しました。

「特別養護老人ホーム ルピナス園」事業報告

令和4年度は、6月2日18:00頃の雷・竜巻と共に発生した降雹被害は総額1600万円余りに及び、窓ガラス・網戸・屋上のサンドーム、エアコン室外機57台に亘った。さらに、施設・職員の車両は全て凹凸だらけ、しかし人命被害の無かったことが幸いであった。

8月を過ぎ、利用者様・職員とも4回5回目の新型コロナワクチン接種に追われつつ、年末には職員家族の所謂濃厚接触者の発症対応の最中、次々と感染し感染職員が感染利用者の介護対応に迫られ、令和5年に亘って、施設では69名のクラスター感染を発生させてしまい、38日間の終結迄、年末年始も無く、施設に泊りがけでの介護職員の気迫には、誘われる涙が遭った。試行錯誤で凌ぎつつ解除条件を模索する在り様でした。

そうした一年で、以下のとおり事業推進したので報告する。

1 職員資質の向上

コロナ禍でのオンライン研修会への参加等により知識と技術の向上に努め、介護福祉士試験では1名の合格者、喀痰吸引等では、指導教師認定者1名の成果と、認定特定行為研修実習者2名が知事認定を取得出来ました。

- ・ 資格取得の支援に努め、国家資格取得者(80.76%) 80%以上を達成した。
- ・ 特定医療行為(喀痰吸引等)の修得者(69.23%)70%を向上出来なかった。

2 施設整備について

- ・ 環境整備として先ずは、特浴の入替え工事完了を果たした(8,204,900円)。
- ・ 空調設備の修繕については、降雹被害による修繕により対応とした。
- ・ 空調設備同様に、屋上の太陽熱交換機及び貯留槽・配管パイプの撤去(見積額280万円)については一部実施進捗中で次年度に持ち越す。
- ・ 高圧電力供給設備の安全弁であるパス、及び関連ケーブル交換工事(見積額124万円)達成出来なかった。(コロナ対応と交換期限に間がある為)
- ・ 業務用汚物除去洗濯機の入替(見積り99万円)は、おむつが布から紙に変化してゆく現状から、業務用で無くとも良いと判断し再検討とした。

3 人材の確保

意欲・能力を向上させ、労働局推奨の「キャリアアップ」制度に参画し、非正規雇用職員から正規雇用への転換については徐々に進展中である。

継続した人材の確保・育成については、思うように進捗していない。

4 災害に対する対応の継続

○ 自然災害防災対策

防災計画(地震)・洪水時垂直避難計画に対応の備蓄品目の継続した見直しと、増量計画、並びに総体的訓練の策定・実施。

令和4年度は、次年度BCP作成の準備段階と捉え進捗中と考えた。

- 新型コロナに対する感染防止策の徹底、及び医療備蓄品の増量と感染ゼロを目指したものの、標記のとおりクラスター感染を経験してしまった。

5 目標に対する数値結果

予算構成は、見込み支出額に併せた収入を計上するため、目標設定も以下のとおり求められた。難易度の高い挑戦でした。以下実績です。

- ・ 平均入所稼働数 **75.4名** ・ 平均入所稼働率 **94.25%** ・ 年度間事故県報告数 1件
- ・ (4年度目標77名) ・ (4年度目標97.5%) ・ (4年度間事故県報告目標7件以下)

6 職員の職種・人員状況（令和4年度）

- ・施設長1名・副施設長0名・事務員2名・介護職25名(3年度27名)・看護職員4名
- ・介護支援専門員1名・相談員1名・管理栄養士1名・機能訓練指導員1名・用務2名
(計38名の体制での事業運営)

かみさとデイサービスセンター事業報告

令和4年度においても新型コロナウイルスの脅威が収まることなく、通所事業という外部との接触の多い施設の為、より感染症対策に重きを置いた1年となりました。そうした中での事業報告は以下の通りです。

1 感染症対策の徹底

通所事業ということで、職員の日々の体調管理の徹底と施設内及び送迎車の消毒や換気の実施と各箇所にパーテーションの設置。利用者様にも毎日の体調管理表の実施と記入をしていただき、昨年以上の感染症対策に努められましたが、4月と1月に職員1名ずつの感染がありました。幸い利用者様への感染はなく感染拡大の防止に努めました。

2 利用者満足度の向上

新たな運動機器を導入し、理学療法士によるサーキットリハビリと自転車リハビリを行える環境にし、より充実した機能訓練を実施することができ満足度向上に繋がりました。

3 利用者増加対策の推進

他の施設にはなかなかない特浴施設の効果及び、理学療法士による毎日行える機能訓練をPRした結果前年比+518名となりました。

4 共生事業の推進

3年目を迎えた共生事業が、昨年延べ325名から本年866名と約2.5倍の利用増加となり当事業所の軸となりました。

5 利用者・職員の状況

(1) 利用者状況(対前年比)

	令和3年度	令和4年度	増減
利用者人数の合計	2,766人	3,284人	+518人
稼働率	45.3%	63.9%	+18.6%
平均利用者数/1日	11.1人	12.8人	+1.7人

(2) 男女別利用者数 3,284人 男性1,294人 女性1,990人

(3) 介護度、障害支援区分別利用者数(3月31日現在)

ア 介護度区分

事業対象者 1名 要支援1 4名 要支援2 5名 要介護1 12名

要介護 2 9名 要介護 3 5名 要介護 4 10名 要介護 5 4名 計 50名
イ 障害支援区分

区分 3 2名 区分 4 4名 区分 5 3名 区分 6 2名 計 11名
平均年齢 79.5歳 最高利用者年齢 97歳

(4) 職員職種・人数

管理者 1名常勤
相談員 1名常勤
機能訓練指導員 1名常勤兼務
看護師(准) 2名(非常勤1、派遣1)
介護職員 5名(非常勤4、派遣1)

かみさと居宅介護支援事業所事業報告

令和4年度は認知症の対する対策、感染症、災害に対する勉強会を実施。Zoomで施設合同会議開催し、意見をいただき個々のニーズに合ったケアプラン作成と地域の方々とのコンセンサスを密に図り、利用様ご家族との信頼につながるよう推進しました。各施設、各市町村行政へ新規利用者の増加依頼をお願いしました。

1 ケアプラン作成状況

利用延べ人数は、935人(令和3年1014人)

登録者数は、96人(令和3年114人)で推移しました。

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増 減
要 支 援	235	236	174	- 62
要 介 護 1.2	690	778	638	- 140
要介護 3.4.5	298	236	297	+61
延 人 数	988	1014	935	- 79
登 録 者 数	101	114	96	- 18

2 登録者数内訳

総合事業 0人 要支援 1 8人 要支援 2 6人 要介護 1 35人
要介護 2 20人 要介護 3 13人 要介護 4 9人 要介護 5 5人

ルピナス神川ホーム事業報告

昨年度もコロナ感染対策に取り組み、職員並びに利用者の罹患防止を図りましたが、昨年11月に施設内クラスターに見舞われ、改めてコロナウイルスの脅威を実感し、緊張の中での施設運営でした。短期入所施設の建設は建築確認申請まで行う事ができましたが、建築着工までの進展はできませんでした。

神川ホームにおける事業報告については、次のとおりです。

1 生活介護・入所支援の充実

利用者様の意向に則した個別支援計画にもとづき、充実した日常生活が過ごせるよう支援してまいりました。しかし、コロナ感染対策の下で、通常どおりの行事は行えず、園外買物や屋内行事に切り換えて行いました。

2 感染対策を意識した、新たな生活様式とともに継続した利用者の受け入れ

施設生活での質を維持しつつ、ご家族とのリモート面会や密を避けての行事、屋外行事など新たな生活様式の日常化に努めました。コロナ渦での新規利用者受け入れにおいても感染者状況を踏まえ、地域拠点としての役割を中心に短期入所など積極的に受け入れました。

3 各種委員会活動を中心にリスク管理能力向上

昨年に続き適切な処遇の実践と解決能力を持った委員会の運営に努めました。特に「感染症問題」「虐待問題」についてはアンケートによる現状分析を行い、施設内研修を強化する取り組みを実施しました。また、コロナ問題に特化する形で、別途コロナ対策に関する任務を帯びた委員会（連絡調整研究班、運営研究班、医務感染防止班）は、コロナ情勢の推移に対応する取り組みを継続しました。

4 働きがいのある職場づくりと人材の育成

風通しの良い職場の雰囲気づくりに努める、職員の成長に結びつく積極的な研修や人材の育成を図りました。ただし、昨年度も多く研修がリモートによる形式でした。

5 相談支援について

支援者面接など大幅に活動を制限されましたが、リモート会議の導入などにより時間を限定し、面接方法の工夫により時間や回数の確保に努めました。

6 利用者状況（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

- ・ 入所者数 男性 29人 女性 17人 （3月末時点）
延べ入所者数 16,982人
- ・ 短期入所者数 男性 0人 女性 0人 （3月末時点）
延べ短期入所者数 111人
- ・ 入退所数 入所数 男性 1人 女性 2人
退所数 男性 6人 女性 1人
- ・ 平均年齢 57.9歳 最高年齢 82歳 最低年齢 20歳
- ・ 平均障害支援区分 5.6（昨年5.6）
- ・ 平均稼働率 93%

介護老人保健施設かみさとナーシングホーム事業報告

令和4年度は、在宅復帰施設、在宅生活支援施設として、リハビリテーションを強化し、各関係機関と連携し、老健施設としての機能強化を図ってきた。結果、昨年10月より在宅超強化型を算定開始し、在宅復帰率50%超を達成している。

また、感染症・災害への対応力強化についても引き続き実践し、BCPは策定済みとなっている。

1 在宅超強化型施設として

在宅復帰率50%超を達成し、昨年10月より在宅超強化型を算定。また、近隣病院や居宅介護支援事業所・地域住民など、更なる連携・周知を図り、当施設の機能強化を継続・推進し、地域の医療・介護・生活支援等に取り組んできた。

2 感染症・災害対策について

新型コロナウイルス感染症については、2度クラスターを経験しているが、法人・関係機関の協力のもと、職員一丸となり、速い収束となっている。

BCPは作成済み。研修・訓練は未実施だが、令和5年度より実施予定。

3 利用者状況

(1) 稼働率

入所・短期入所 88.3%(前年度 91.4%)

通所リハビリ 83.5%(前年度 94.5%)

訪問リハビリ延べ回数 1819回(前年度 2594回)

※稼働に関しては新型コロナの影響もあり、減少している。しかし、超強化型移行やLIFE関連加算算定により、収益面はフォローしている。

(2) 平均年齢 86.5歳(前年度 86.3歳)

(3) 平均要介護度

入所 要介護 2.9(前年度 3.0) 通所リハビリ 要介護 2.2(前年度 2.0)

(4) 平均入所日数 234.5日(前年度 366日)

在宅超強化型を算定の影響があり稼働率減少傾向、ベッド回転率がアップし、平均入所日数は減少している。

4 課題別重点計画について

(1) ICT導入に向け、取り組みを実施した。(令和6年度に向け準備中)

(2) LIFE関連加算をできる限り算定し、次期介護報酬改定に備えた。

(3) 修繕について

- ・1階～3階までの浴室や個室の北側の2重窓化
- ・3階トイレの手摺設置
- ・非常灯の交換

(4) 物品購入について

- ・車両2台
- ・温冷配膳者
- ・厨房の冷蔵・冷凍庫

5 職員研修・諸行事等

With コロナを前提として職員研修・行事・職場体験・ボランティア受け入れを実施した。

かみさとナーシングホーム居宅介護支援事業所 事業報告

在宅支援、地域包括ケア推進を目的に支援をおこなった。
ご本人、家族の相談支援やサービス事業所、医療機関との連携や地域包括支援センターからの紹介、困難事例の利用者の支援も積極的に行った。

各研修、かみさと居宅介護支援事業所との合同事例検討を定期開催により資質向上を図った。

担当件数 要介護 1812 件 介護予防 456 件
前年度比 130 件増

かみさとナーシングステーション事業報告

利用者のそれぞれの特性に合ったサービスを実施し、人格の尊重を重視しつつ、真心のこもったサービス提供を目指してきました。

コロナ禍や利用者ニーズの変動もある中、利用者を確認し、稼働率向上を目標としてきましたが、達成には至らなかったです。

費用合計（保険請求額+公費請求額+利用者負担額）前年度比較

令和3年度	12,653,980
令和4年度	9,581,500

ルピナス鴻巣ホーム事業報告

令和4年度は施設における新型コロナウイルスによるクラスターが発生し、「感染症における事業継続計画（BCP）」を実践しました。

その他、利用者が安全・安心に生活できる事業を最優先に実施しました。

1 新型コロナウイルスクラスターの発生と対応

令和4年12月に発生した新型コロナウイルスによるクラスター（感染者～利用者40名、職員15名）が発生し、事業継続計画（BCP）を実践しました。

- 2 生活介護・入所支援に対する質の高いサービスの提供
コロナ禍でも実施できるドライブやテイクアウトランチなどを実施しました。
- 3 各種委員会の実施と人材確保
ハラスメント対策委員会・サービス向上委員会・リスクマネジメント委員会・虐待身体拘束防止委員会・権利擁護委員会・感染症防止委員会を実施し職員の資質向上に努めました。
プロジェクトチームによる採用活動で5名の人材を確保しました。
- 4 施設整備
施設内外の環境整備、利用者の家具の入れ替え等を実施しました。
- 5 災害対策と事業継続計画
年3回の避難訓練と「非常災害対策訓練」「事業継続計画訓練」を実施しました。
- 6 地域貢献活動
「彩の国あんしんセーフティネット事業」を継続し、生活困窮者に対する支援を実施しました。
- 7 相談支援事業所
相談支援事業所ルピナス本庄との連携を図りながら相談支援業務を実施しました。相談支援事業所契約者数 42名（前年44名）
- 8 実績
稼働率 99.5%（定員50名）、短期入所 80.9%

相談支援事業所ルピナス本庄事業報告

平成30年8月1日に開設した相談支援事業所ルピナス本庄は、令和4年3月31日で、4年7ヶ月の運営期間が経過した。「チームでの相談支援」をモットーに掲げ、複数の相談支援スタッフが、それぞれの強みを活かした幅広い視点でサポートすることにより、切れ目のない継続的な相談支援を実践した。また、相談支援スタッフが、お互いに相談できる体制となっているため、対応に迷うようなケースでも、1人で抱え込むことなく、相談・協力しながら対応できている。令和4年度の主な事業内容は次のとおりであった。

- 1 チーム支援による他の相談支援事業所との差別化
多様な相談支援スタッフを配置し、利用者、各事業者、市町村等からの困難な相談にもチームで協力して向き合った。専任の相談支援専門員3名、非常勤相談支援専門員1名、相談員1名を配置し、特定事業所加算、主任相談支援専門員配

置体制加算、行動障害者支援体制加算、精神障害者支援体制加算、及び要医療児者支援体制加算を算定できる体制を維持した。また、法人内相談支援スタッフ7名でのリモート会議を開催し、利用者状況の共有、支援の検討や検証を行った。

2 質の高い相談体制及び利用計画等の作成

引き続きスタッフ勉強会の時間を設定した。内容は相談援助技術の向上、虐待防止の取組み、チームでの相談支援について、ストレスについて、基幹相談支援センターについてと多岐に渡った。回数にして通算45回を超え、コロナ禍で不足しがちなスタッフ同士のコミュニケーションの場にもなった。

3 地域との信頼関係形成と地域づくり

コロナ禍ではあるが、感染対策を徹底した上で、「可能な限り足を運ぶ支援」を心がけつつ、利用者さん等の希望や状況によりリモートでの面談や支援会議も行った。転送電話機能を用いて24時間可能な限り電話にできる相談体制も継続し、いつでも繋がることのできる相談支援事業所となるよう努めた。

4 効率化を念頭に置いた事業運営

事業の実施地域を本庄児玉圏域内に絞ることで、訪問・連絡調整等において効率的な事業運営ができた。また、結果的にそのことが、より一層地域密着の事業運営となり、地域への貢献にもつながった。

5 各種委員会やBCPの作成

法人本部と協力し、虐待防止委員会、感染症対策委員会を実施した。BCPの作成については、来年度への持ち越しとなってしまった。

6 その他

- ・ 契約者数令和5年3月障害者167名（前年比±0）障害児29名（前年比+6）
- ・ 令和6年1月開設予定の「児玉郡市基幹相談支援センター（仮称）」の受託を目指し、プロポーザルの参加申込みを行った。